

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2024年7月作成

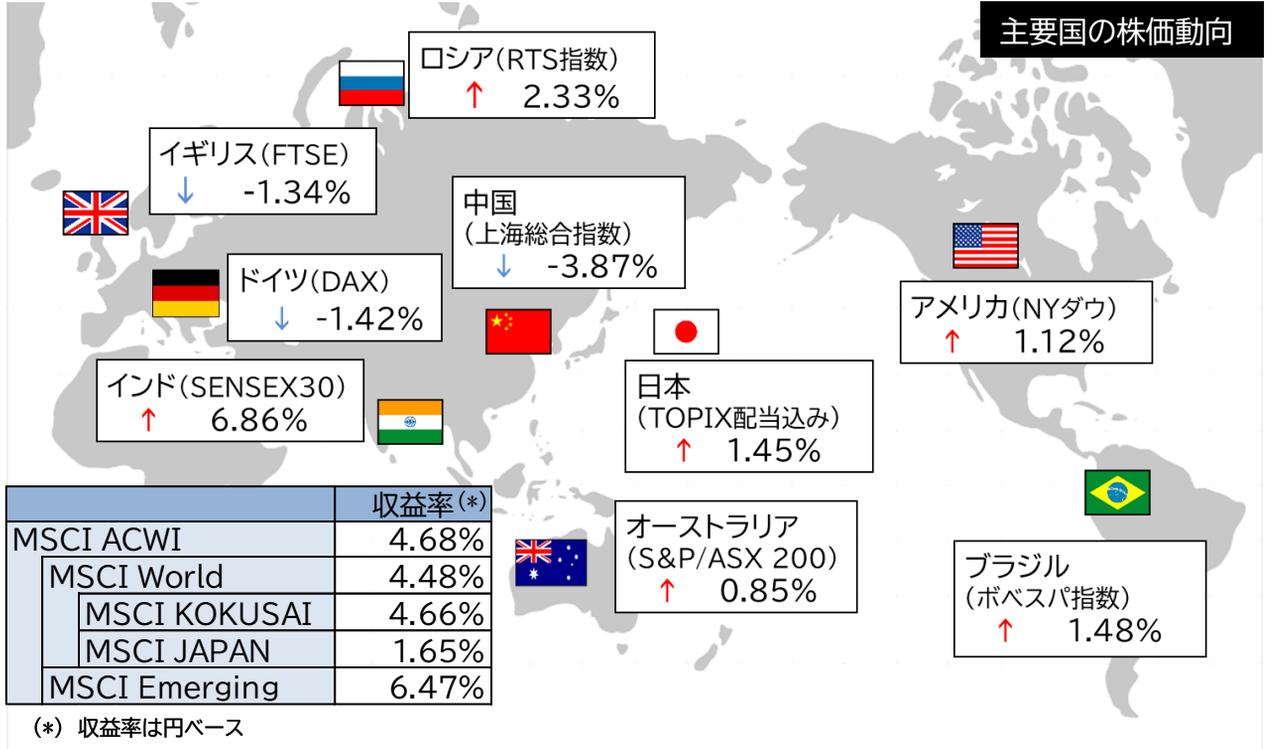
SuMi TRUST

● 経済振り返り

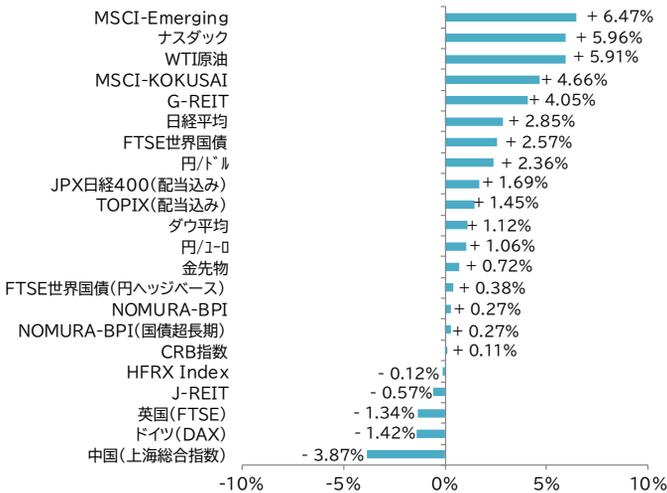
- ✓ 6月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

6月の市場動向まとめ

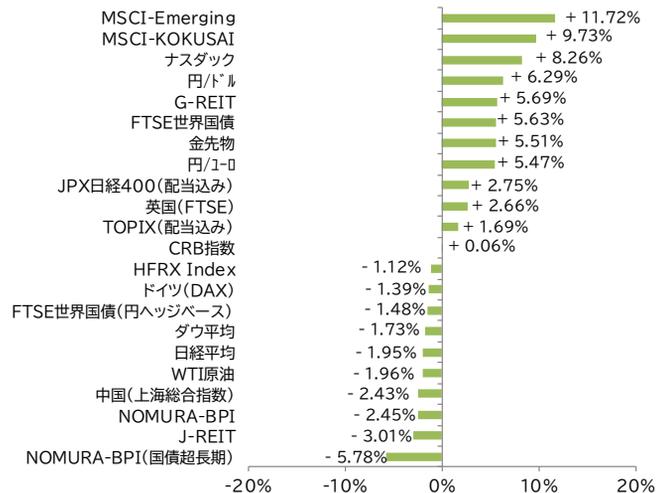
6月の株式市場は、国内では高水準の自社株買いや個人投資家の買いが支えとなったほか、円安・米ドル高の進行を受けて、自動車などの輸出関連株が買われ、上昇しました。米国では生成AI関連の半導体株をはじめとした大型ハイテク株が主導し、上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円^レ-)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
6月4日	5月 マネー・ハース(前年比)	0.9%	2.1%
6月7日	4月 景気先行CI指数	111.6	111.7
6月7日	4月 景気一致指数	115.2	114.2
6月10日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.5%	-0.5%
6月10日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-1.8%	-2.0%
6月10日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.0%	0.1%
6月10日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	3.4%	3.6%
6月10日	5月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	45.7	47.4
6月10日	5月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	46.3	48.5
6月11日	5月 マネーストックM2(前年比)	1.9%	2.2%
6月11日	5月 マネーストックM3(前年比)	1.3%	1.6%
6月11日	5月 工作機械受注(前年比)	4.2%	-8.9%
6月14日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	1.9%	-2.3%
6月14日	4月 鉱工業生産(前月比)	-0.9%	-0.1%
6月14日	4月 鉱工業生産(前年比)	-1.8%	-1.0%
6月14日	4月 設備稼働率(前月比)	0.3%	1.3%
6月17日	4月 IT機械受注(前月比)	-2.9%	2.9%
6月17日	4月 IT機械受注(前年比)	0.7%	2.7%
6月19日	5月 輸入(前年比)	9.5%	8.4%
6月19日	5月 輸出(前年比)	13.5%	8.3%
6月21日	5月 全国CPI(前年比)	2.8%	2.5%
6月21日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.5%	2.2%
6月25日	4月 景気先行CI指数	110.9	111.6
6月25日	4月 景気一致指数	115.2	115.2
6月25日	5月 工作機械受注(前年比)	4.2%	4.2%
6月27日	5月 小売売上高(前年比)	3.0%	2.0%
6月27日	5月 小売売上高(前月比)	1.7%	0.8%
6月28日	5月 失業率	2.6%	2.6%
6月28日	5月 有効求人倍率	1.2	1.3
6月28日	5月 鉱工業生産(前月比)	2.8%	-0.9%
6月28日	5月 鉱工業生産(前年比)	0.3%	-1.8%
6月28日	5月 住宅着工件数(前年比)	-5.3%	13.9%

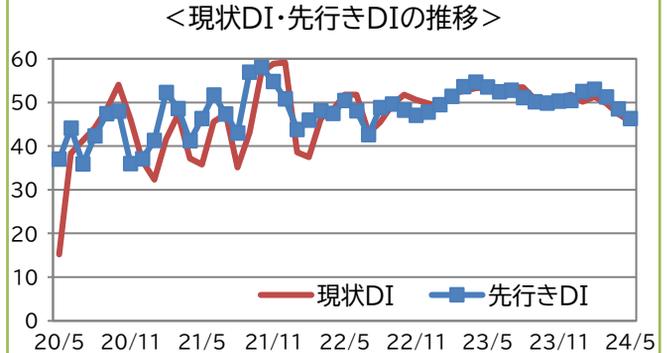
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月):
前月比+2.8%



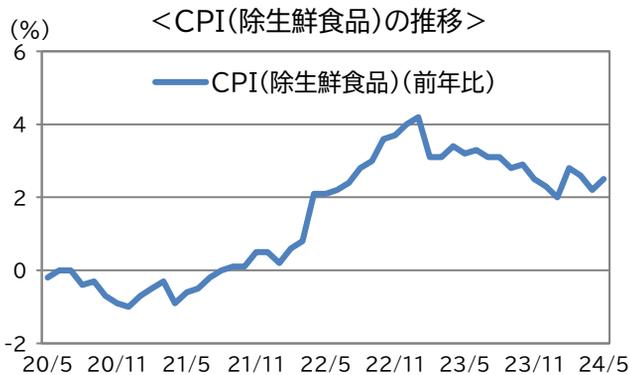
5月の鉱工業生産指数は、前月比+2.8%と上昇しました。基調判断は「一進一退ながら弱含んでいる」に据え置かれました。業種別では、自動車工業などが上昇しました。

景気ウォッチャー調査(5月):
現状判断DI:45.7 先行き判断DI:46.3



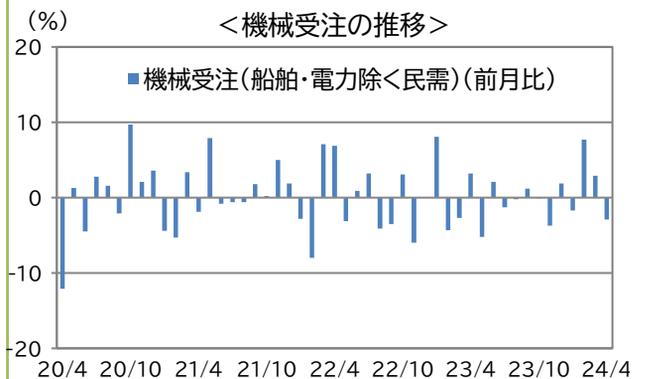
5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-1.7ポイントの45.7となり、先行き判断DIは前月比-2.2ポイントの46.3となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月):
前年比+2.5%



5月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.5%と3ヶ月ぶりに上昇率が拡大しました。項目別では、政府の補助金政策の影響により価格が抑えられていた電気・ガス代において、再生可能エネルギーの普及目的で上乗せする賦課金が引上げられたことを受けて、電気代が1年4ヶ月ぶりに上昇に転じました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月):
前月比-2.9%



4月の機械受注は前月比-2.9%と3ヶ月ぶりにマイナスとなりました。内訳では、製造業(船舶・電力除く民需)は-11.3%と低下した一方、2~4月の3カ月平均で見ると受注額は増加基調を維持していることから、内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月3日	5月 ISM製造業景況指数	48.7	49.2
6月4日	4月 耐久財受注(前月比)	0.6%	0.2%
6月4日	4月 製造業受注(前月比)	0.7%	0.7%
6月7日	5月 非農業部門雇用者数変化	27.2万人	16.5万人
6月7日	5月 失業率	4.0%	3.9%
6月7日	4月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.2%
6月12日	5月 CPI(前月比)	0.0%	0.3%
6月12日	5月 CPI除食品・I補 ^注 -(前月比)	0.2%	0.3%
6月12日	5月 CPI(前年比)	3.3%	3.4%
6月12日	5月 CPI除食品・I補 ^注 -(前年比)	3.4%	3.6%
6月13日	5月 PPI 最終需要(前月比)	-0.2%	0.5%
6月13日	5月 PPI(除食品・I補 ^注 、前月比)	0.0%	0.5%
6月13日	5月 PPI除食品・I補 ^注 --貿易(前月比)	0.0%	0.5%
6月13日	5月 PPI 最終需要(前年比)	2.2%	2.3%
6月14日	6月 ミシガン大学消費者マインド ^注	65.6	69.1
6月18日	5月 小売売上高速報(前月比)	0.1%	-0.2%
6月18日	5月 小売売上高(除自動車/前月比)	-0.1%	-0.1%
6月18日	5月 鉱工業生産(前月比)	0.9%	-0.1%
6月18日	5月 設備稼働率	78.7%	77.7%
6月20日	5月 住宅着工件数	127.7万件	135.2万件
6月21日	5月 中古住宅販売件数	0.4万件	0.4万件
6月21日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	-0.7%	-1.9%
6月26日	5月 新築住宅販売件数	61.9万件	69.8万件
6月27日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	1.4%	1.3%
6月27日	5月 卸売在庫(前月比)	0.6%	0.2%
6月27日	5月 耐久財受注(前月比)	0.1%	0.2%
6月28日	6月 ミシガン大学消費者マインド ^注	68.2	65.6

<ユーロ圏>

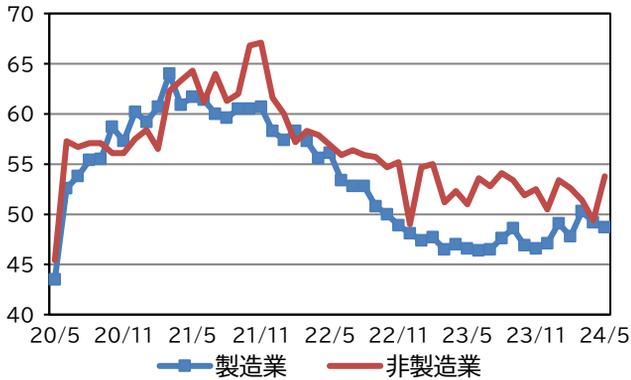
	経済指標		
6月5日	4月 PPI(前月比)	-1.0%	-0.5%
6月6日	4月 小売売上高(前月比)	-0.5%	0.7%
6月6日	4月 小売売上高(前年比)	0.0%	0.7%
6月13日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.1%	0.5%
6月18日	6月 ZEW景気期待指数	51.3	47.0
6月18日	5月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
6月27日	6月 消費者信頼感	-14.0	-14.0

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業48.7 非製造業53.8

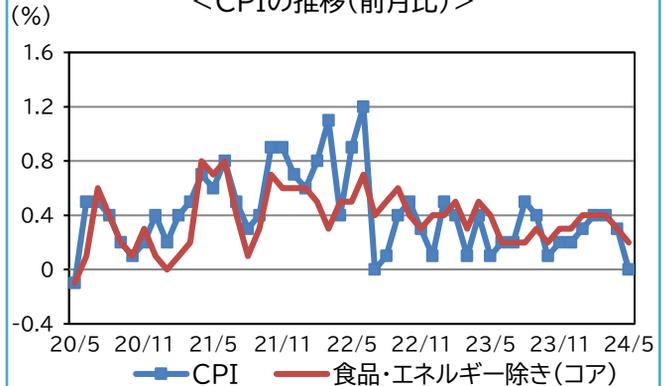
<ISM景況指数の推移>



5月のISM製造業景況指数は48.7と前月から0.5ポイント低下しました。一方、非製造業景況指数は53.8となり、前月から4.4ポイント上昇しました。製造業は新規受注が減少しており、景気減速の傾向を示した一方、非製造業は事業活動・生産指数が大幅上昇する等、サービス業の堅調さを示す結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(5月):
前月比+0.0%

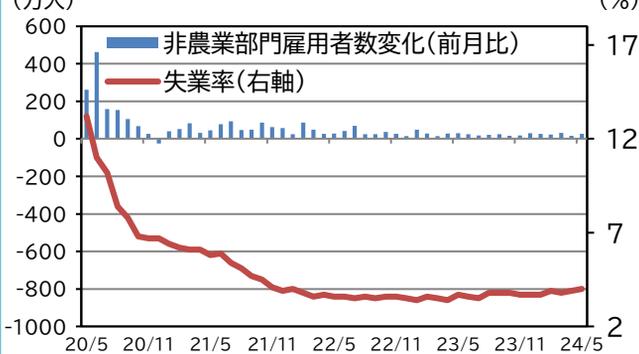
<CPIの推移(前月比)>



5月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.0%と前月比横ばいとなりました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.2%、前年同月比+3.4%となりました。市場では、インフレ率の伸びが鈍化傾向にあると受け止められ、FRBが9月に利下げ転換するとの観測が高まりました。

米雇用統計(5月):
非農業部門雇用者数 前月比+27.2万人

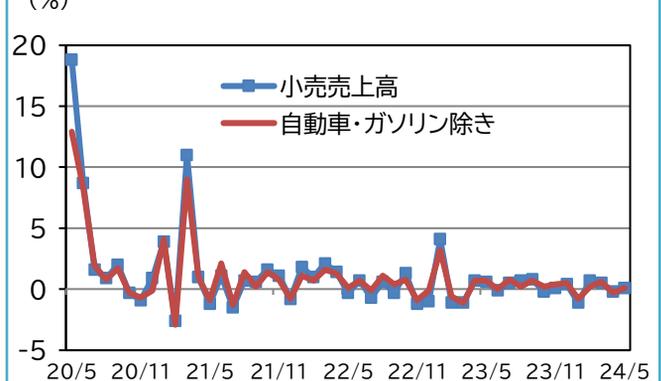
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の雇用者数は前月比+27.2万人となり市場予想(同+18.0万人)を上回りました。また、失業率は4.0%と前月より0.1%上昇したものの、平均時給は前月比+0.4%と市場予想(同+0.3%)を上回り、米国の雇用市場の力強さを示す結果となりました。

小売売上高(5月):
前月比+0.1%

<小売売上高の推移(前月比)>

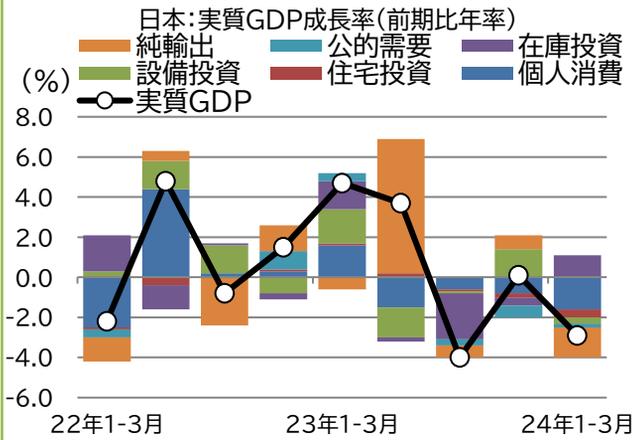


5月の小売売上高は前月比+0.1%と市場予想(同+0.3%)を下回りました。内訳では、飲食店が前月比-0.4%、建築資材・園芸用品が同-0.8%となる等、家計逼迫の兆候等を背景に、消費者が一段と慎重姿勢になっていることを示す結果となりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

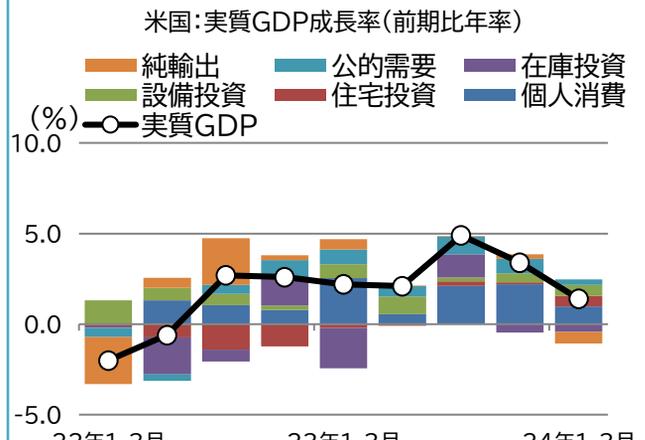
日本



出所:内閣府

日本の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で-2.9%と6月発表の改定値の同-1.8%から下方修正されました。項目別では、品質不正問題を背景とする自動車の生産や出荷停止を受けて、GDPの内訳の多くを占める個人消費(前期比-0.7%)や設備投資(同-0.4%)が下落しました。

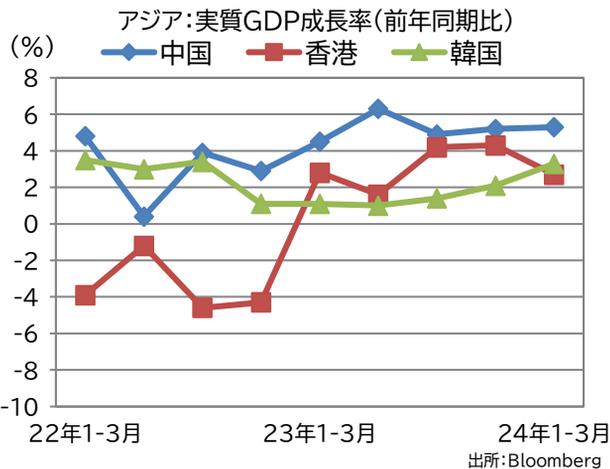
米国



出所:米国商務省

米国の1-3月GDP成長率(確定値)は前期比年率+1.4%と改定値の同+1.3%から上方修正されました。設備投資が同+4.4%と改定値(同+3.3%)から伸びが上振れたことが主な要因となりました。

アジア



出所:Bloomberg

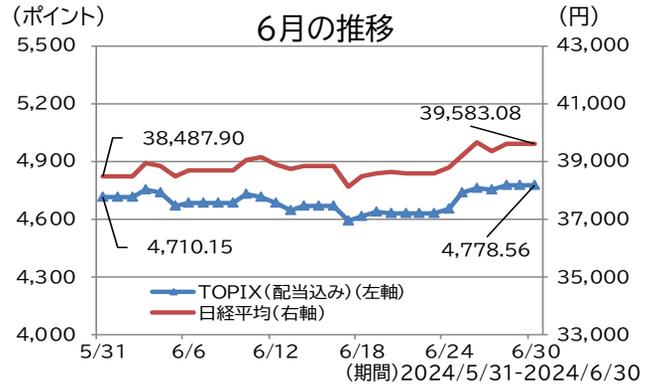
中国の1-3月GDP成長率は前年同期比+5.3%で、市場予想(同+4.6%)を上回りました。香港の1-3月GDP成長率(確定値)は前年比+2.7%と、前回(+4.3%)より下落しました。韓国の1-3月GDP成長率(改定値)は前年同期比+3.3%で、経済の回復が継続していることを示す結果となりました。

Note

● 市場振り返り

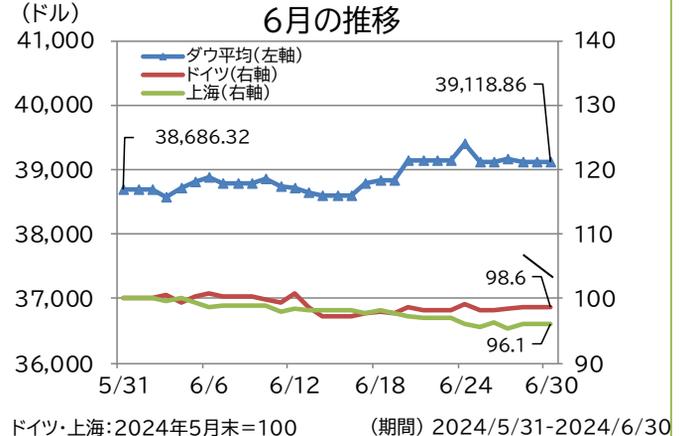
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



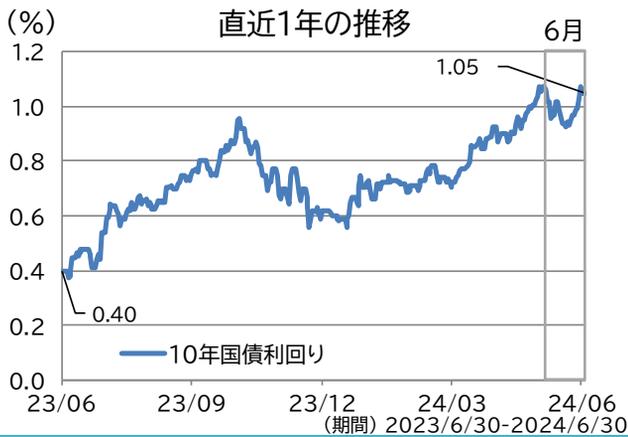
【6月の振り返り】日経平均は前月比+2.85%、TOPIX(配当込み)は同+1.45%となりました。月前半は企業が市場予想と比較して慎重な2024年度の業績見通しを発表したことや、日銀の政策不透明感などが意識された中、上値が重い展開が続きました。米国のハイテク株高を受けて半導体関連株の一角などが上昇した一方で、不正認証問題の影響が懸念された自動車、日米の長期金利低下を受けて収益改善期待が後退した銀行などのバリュー株の下落が重荷となりました。月後半は、欧州議会選挙における極右勢力の伸長を受けた政治リスクの高まりや、欧州株安を懸念した売りが国内株式にも波及したことにより、一時急落したものの、高水準の自社株買いや個人投資家の買いにより下落幅は限定的となりました。業種別では、円安・米ドル高の進行を背景に自動車などの輸出関連株が買われたほか、日銀が早期の追加利上げに踏み切るとの思惑が改めて高まったことを受けて、保険や銀行など金融株が上昇しました。

外国株式



【6月の振り返り】米国のダウ平均は前月比+1.12%となりました。中旬に米消費者物価指数の上昇率が市場予想を下回ったことを受けて経済の減速が意識されたことにより、米長期金利は低下する中、生成AI関連の半導体株やAI機能を搭載したスマホへの買い替え促進が期待されたアップルなどの大型ハイテク株主導で上昇しました。月後半は上昇基調が一服し、過熱感が意識された半導体株への売りが加速した一方、出遅れ感のあった景気敏感株や割安なディフェンシブ株が上昇しました。欧州株式市場は下落しました。月前半はECBによる利下げを受けて金利低下し株式の相対的な割高感が低下したことなどを背景に上昇しました。月後半は、欧州議会選挙における極右勢力の伸長や、フランス下院の解散・総選挙決定を受けた政治リスクの高まりにより先行きの財政悪化が警戒され、下落しました。

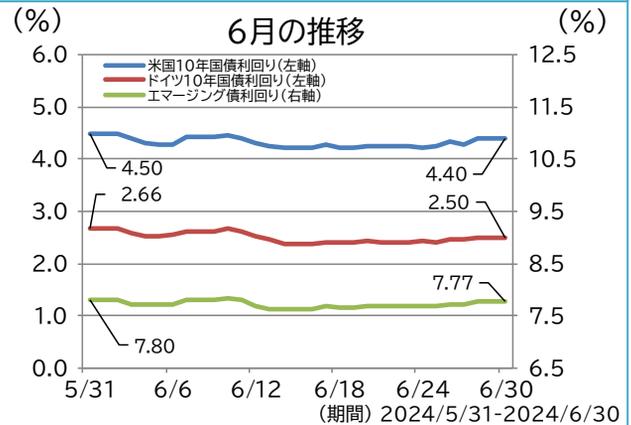
国内債券



【6月の振り返り】10年国債利回りは1.07%から1.05%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、10年物、30年物国債の入札が良好な結果となったほか、14日の金融政策決定会合で日銀が国債買い入れ減額の具体策決定を先送りとしたことを受けて需給不安が後退したことや米消費者物価指数の伸びが鈍化したことにより米長期金利が低下したことなどを受けて国内金利も低下しました。月後半は、一段の円安・米ドル高の進行を受けて日銀が7月に追加利上げに踏み切るとの観測が高まったことから、上昇しました。また、金融政策決定会合での「主な意見」において、物価の上振れリスクへの言及や、「相応の規模」の国債買い入れ減額を支持する意見が見られたことから月末にかけて上昇基調で推移したものの、前月末比では小幅に低下しました。

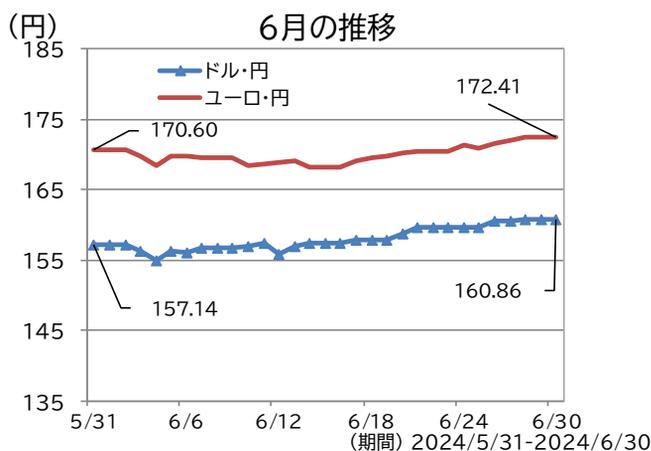
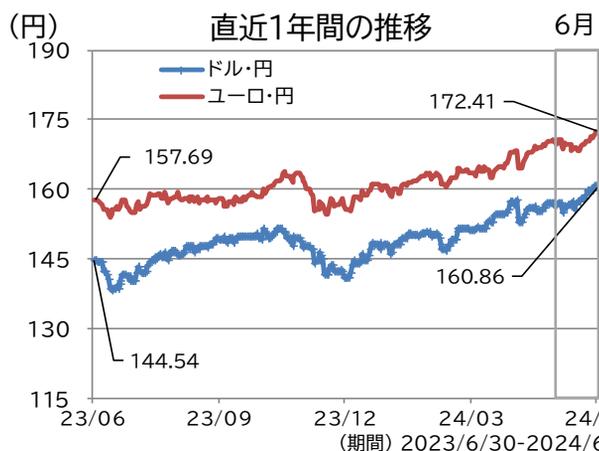
外国債券

(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【6月の振り返り】米国10年国債利回りは4.50%から4.40%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、FOMCにおいて政策金利予想が上方修正されたものの、FRBが年後半に利下げに踏み切るとの見方が強まったことや、物価指標の伸びが鈍化したことにより景気減速が意識されたことなどを受けて、利回りは低下しました。一方で、月後半はFRB高官が早期利下げに慎重な姿勢を示したことにより、月末にかけて利回りは上昇したものの、前月末比では低下しました。ドイツ10年国債利回りは2.66%から2.50%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、ECBが利下げを実施したものの、追加利下げは急がないとの見方が強まったことから利回りは一時2.6%台後半まで上昇しました。月後半は、欧州議会選挙における極右勢力の伸長や、フランス下院の解散・総選挙決定を受けて政治リスクが高まったため、リスク回避目的の買いが優勢となり、利回りは前月末比で低下しました。

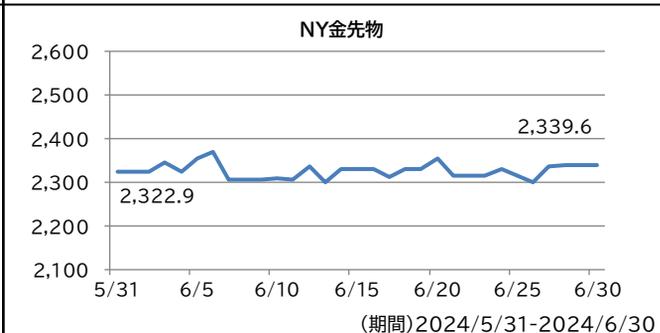
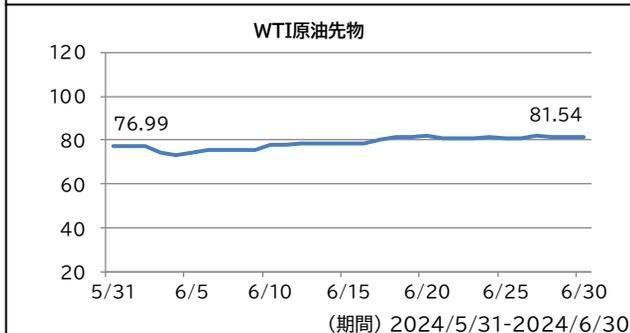
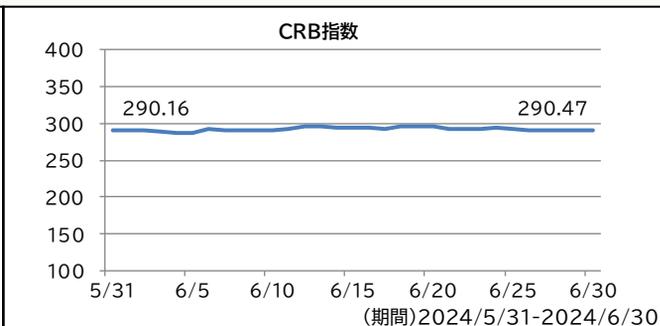
為替



【6月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=157.14円から160.86円へと円安が進行しました。月前半は消費者物価指数の伸びが鈍化したことを受けて米長期金利が低下したため、円高・米ドル安が進行しました。月後半は、FRB高官から早期利下げに慎重な発言が相次いだことや日銀が国債買入れ減額を先送りにしたことから、日米の金利差が拡大した状況が長引くとの見方が強まり、一段と円安・米ドル高が進行し、月末にかけては一時1ドル=161円台をつけました。ユーロ/円相場は、1ユーロ=170.60円から172.41円へと円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、欧州議会選挙における極右勢力の伸長による欧州の政治リスクの高まりや、欧州株安を受けてユーロ売りが加速し、円高・ユーロ安が進行しました。月後半は、ECBが上旬に利下げを実施したものの、追加利下げは急がないとの見方が強まった一方、日銀が国債買入れ減額を先送りにしたことから、日欧の金利差が拡大した状況が続くとの見方が強まり、円安・ユーロ高基調で推移しました。

(注)CRB指数:リフィニティブ・コアコモディティCRB指数

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2024年1～3月期国内生産(GDP)は、実質で前期比0.7%減、年率換算2.9%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費は、認証不正に伴うダイハツ工業の生産停止が販売減につながった自動車問題を主因として、前期比0.7%減となりました。設備投資は、普通乗用車やトラックへの投資が落ち込んだため、前期比0.4%減となりました。輸出は、上記の自動車問題の影響等により、前期比5.1%減となり、改めて、稼ぎ頭となっている自動車に左右されやすい日本経済の現状が明らかとなりました。また、6月に発表となった5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-1.7ポイントの45.7となり3か月連続で低下し、先行き判断指数も前月比-2.2ポイントの46.3と3か月連続で低下となりました。24年4～6月期については、自動車生産が正常化に向かっていることや、落ち込んでいた個人消費や輸出等における反発があると想定されるため、前期比年率2%台の成長が見込めます。その後は、2024年春闘における高い賃上げ率や定額減税などを考慮すると、個人消費が日本経済の改善をけん引し、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は6月13日～14日に開催した金融政策決定会合において、現状維持を決定しました。すなわち、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0～0.1%程度で推移するよう促すとし、当座預金については超過準備に0.1%の付利金利を適用する方針を維持しました。また、これまでと概ね同程度の金額(月間6兆円程度)で長期国債の買入れを継続し、長期金利が急激に上昇する場合には、買入れ予定額にかかわらず機動的に指値オペなどを実施する方針を維持しました。会合後の記者会見で植田総裁は、国債買入れ減額について、「次回会合で今後1～2年程度の具体的な減額計画を決定し、すみやかに減額をおこなう予定」と説明し、減額の規模については「相応の規模」としました。また、円安の金融政策判断への影響については、「為替相場は経済・物価に大きな影響を与える。特にこのところ企業の賃金・価格設定行動が積極化するも、過去に比べると為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている面がある」とし、為替が経済・物価へ与える影響を従来より注視する姿勢を示しました。このほか、7月会合で国債買入れ減額と利上げを同時にできるかについては、「経済・物価情勢に関するデータや情報次第で短期金利を引き上げて金融緩和度合いを調整するということは当然あり得る」とし、7月利上げを排除しない姿勢であることを強調しました。今後、日銀は物価に影響を及ぼす賃金や為替動向を注視しながら、慎重に判断し利上げを進めていくものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2024年1～3月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率換算(以下同)で+1.4%と、7四半期連続のプラス成長となりましたが、2023年10～12月期の+3.4%から減速しました。個人消費は、サービス消費(+3.3%)の伸びが縮小し、財消費(-2.3%)のマイナスが影響して全体では+1.5%と前期から減速しました。設備投資は建築物投資(+3.4%)が減速しましたが、機械投資(+1.6%)がプラスに転じたことから、全体では前期から加速(+4.4%)しました。また、住宅投資(+16.0%)の伸びは前期から大幅に拡大する一方、純輸出は輸出の伸びが減速したことなどからマイナスとなりました。2024年4～6月期は、好調な設備投資や住宅投資が下支えとなる一方、雇用者数の増加が一服したことや、個人消費がやや減速したことを踏まえると、実質GDP成長率は1～3月期をやや上回る程度の伸びに留まると予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、6月11日-12日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に7会合連続で据え置くことを決定しました。会合後に公表された声明文では、物価に関して「ここ数カ月間、2%のインフレ目標に向けて緩やかなさらなる進展がみられた」とインフレ状況の改善が示唆されたものの、「インフレ率が持続的に2%に向かっているとの確信が得られるまでは利下げが適切になるとは予想していない」とし、金融政策の転換に対する慎重姿勢が維持されました。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、「直近のインフレ指標は今年の早い時期より良好な内容で、我々のインフレ目標に向けて緩やかながら一段の進展がみられている」としたうえで、「確信を強めるには、良好なデータをさらに目にする必要がある」と発言し、利下げ開始を決定するには一段の指標の落ち着きが必要であるとの見解を示しました。また、上方修正が目立った政策金利見通し(ドット・チャート)に関しては、「今年実施された可能性があった利下げは来年実施される」と言及したほか、長期見通しが上方修正された点に関しては「コロナ前の極めて低い金利環境には戻らないという見方に当局者は徐々に近づいている」との認識を示しました。今回示された内容は、年内の利下げ見通しが3回から1回に下方修正されるなどタカ派寄りの内容であり、高止まる賃金動向を受けてFRBがインフレ再燃への警戒を強めていることが再認識されました。インフレの減速傾向が継続して確認されるなどデータ次第では年内2回の利下げが適切となる可能性もあり、FRBは引続き経済指標をじっくり精査し慎重に判断すると思われま

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは上昇が一服し、レンジ圏での推移が継続すると予想します。日銀による追加利上げや国債買入れ減額への思惑が金利の上昇圧力になるものの、マイナス金利解除後も緩和的な政策が続くとの植田総裁の発言や米国の年内利下げ観測を受けて、当面現水準を中心とするレンジでの推移にとどまると見えています。

国内株式

国内株式は、値固めの時間帯を想定しています。日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長い目を見た買い材料は不変であるものの、今期業績についての企業サイドからの慎重な見通しなどが重石となり、相場は当面値固めの時間帯になると見えています。

米国債券

米国10年国債利回りは、現状程度の水準を中心としたレンジ内での推移を予想します。雇用環境が堅調に推移することや家賃の高止まりによる物価指標の上振れなどが金利上昇圧力となる一方、経済指標が総じて景気の継続的な減速を示唆していることから、当面は方向感が出難い展開を予想しています。米国大統領選でトランプ前大統領勝利の思惑が強まった場合には、同氏の掲げる政策がインフレ上昇圧力を強めるとの見方から、一段と利回りが上昇する可能性もあると見えています。

米国株式

米国株式は、当面は一進一退の展開を予想します。大型テック銘柄への業績期待や緩やかな景気減速による利下げ期待が株価を下支えるものの、予想を超える景気の落ち込みやインフレ率の高止まりによる利下げ時期の後ろ倒しへの警戒が上値を抑えるものと考えます。4～6月期の企業決算発表で市場予想を下回る業績見通しなどが続いた場合、株価が調整する可能性があると考えています。

為替

ドル円相場はレンジ内での推移を予想します。貿易赤字や対外証券投資などを背景とする円売り圧力や依然として大きい日米金利差を背景とする円キャリー取引などが上昇圧力となるものの、先行きの日米金利差縮小観測や日銀による為替介入への警戒感が相場の重石になると考えます。対円でのユーロ相場はやや上値の重い展開を予想します。日欧の先行きの政策金利の方向感の違いがユーロの重石になると見えています。またフランスの議会選挙の結果を受け同国の財政不安が高まった場合はユーロが一段と売られる可能性があると考えています。

	2025年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.85-0.95%
TOPIX	2,740-3,020
米国10年国債利回り	3.60-4.00%
米S&P	5,350-5,950
ドル/円相場	140-154円
ユーロ/円相場	148-164円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	24/03	24/04	24/05	24/06	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	366.50	362.35	356.53	357.51	+ 0.27%	- 2.45%
NOMURA-BPI(国債超長期)	241.49	235.45	226.91	227.53	+ 0.27%	- 5.78%
10年国債利回り(%)	0.73	0.87	1.07	1.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,699.20	4,656.27	4,710.15	4,778.56	+ 1.45%	+ 1.69%
JPX日経400(配当込み)	32,059.27	31,913.53	32,392.40	32,940.87	+ 1.69%	+ 2.75%
日経平均株価	40,369.44	38,405.66	38,487.90	39,583.08	+ 2.85%	- 1.95%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	587.98	597.68	605.54	621.10	+ 2.57%	+ 5.63%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	340.31	332.69	334.00	335.27	+ 0.38%	- 1.48%
米国10年国債利回り(%)	4.20	4.68	4.50	4.40	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.93	4.35	4.32	4.17	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.30	2.58	2.66	2.50	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,067.19	8,086.78	8,458.06	8,851.88	+ 4.66%	+ 9.73%
ダウ平均(工業株30種)	39,807.37	37,815.92	38,686.32	39,118.86	+ 1.12%	- 1.73%
ナスダック総合指数	16,379.46	15,657.82	16,735.02	17,732.60	+ 5.96%	+ 8.26%
英国(FTSE)	7,952.62	8,144.13	8,275.38	8,164.12	- 1.34%	+ 2.66%
ドイツ(DAX)	18,492.49	17,932.17	18,497.94	18,235.45	- 1.42%	- 1.39%
中国(上海総合指数)	3,041.17	3,104.82	3,086.81	2,967.40	- 3.87%	- 2.43%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,372.39	3,522.97	3,538.95	3,767.80	+ 6.47%	+ 11.72%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	151.35	157.37	157.14	160.86	+ 2.36%	+ 6.29%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	163.46	168.26	170.60	172.41	+ 1.06%	+ 5.47%

2. その他資産

	24/03	24/04	24/05	24/06	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	290.29	291.46	290.16	290.47	+ 0.11%	+ 0.06%
WTI原油	83.17	81.93	76.99	81.54	+ 5.91%	- 1.96%
金先物	2,217.40	2,302.90	2,322.90	2,339.60	+ 0.72%	+ 5.51%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,909.10	104,727.72	104,839.11	104,718.50	- 0.12%	- 1.12%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,410.17	4,455.74	4,302.09	4,277.59	- 0.57%	- 3.01%
G-REIT指数	1,666.72	1,620.29	1,692.96	1,761.55	+ 4.05%	+ 5.69%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を負いません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定